

競争参加資格審査申請書変更届(物品製造等)

申請日※和暦 令和 年 月 日

衆議院庶務部会計課長 殿
参議院庶務部会計課長 殿
国立国会図書館総務部会計課長 殿
最高裁判所事務総局経理局長 殿
会計検査院事務総長官房会計課長 殿
内閣府大臣官房会計課長 殿
復興庁会計担当参事官 殿
総務省大臣官房会計課長 殿
法務省大臣官房会計課長 殿

外務省大臣官房会計課長 殿
財務省大臣官房会計課長 殿
文部科学省大臣官房会計課長 殿
厚生労働省大臣官房会計課長 殿
農林水産省大臣官房参事官(経理) 殿
経済産業省大臣官房会計課長 殿
国土交通省大臣官房会計課長 殿
環境省大臣官房会計課長 殿
防衛省大臣官房会計課長 殿

【申請者情報項目】

業者コード		資格審査結果通知書 交付年月日※和暦	年 月 日
法人番号			
本社住所 商号又は名称 代表者役職 代表者氏名	〒	印 [代表者印]	
申請 担当者・ 代理人	勤務先 住所	〒	
	部署名(所属名) 役職名	氏名(フリガナ)	
		氏名(漢字)	
	TEL	FAX	
	メールアドレス	※届の内容についてお問い合わせ可能なアドレスを記入。任意です。	
変更	④競争参加を希望する地域、営業所 (その地域を担当する、営業所名・〒・住所・電話・FAX を必ず記入すること)	変更	⑤希望する資格の種類 および営業品目※4
追加		追加	
削除		削除	

下記の通り届け出をします。
なお、この変更届及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

右記申請者情報項目を記入し、代表者印を押印の上、1.の変更申請を記入し、2.で資格審査結果通知書の送付先を記入してください

1. 変更申請 (該当する項目に○を記入。複数ある場合はそれぞれの項目に○)

①住所の変更 ※1	②商号又は名称 の変更※2	③代表者の変更 別紙3は必須※3	
--------------	------------------	---------------------	--

変更前	変更後	変更年月日
上記①～③の変更前の内容を記入。 上記④、⑤の変更種類を「変更」「追加」「削除」のいずれかで記入(複数可)	「①住所」を変更する場合、郵便番号、住所フリガナ、TEL、FAXを付すること(※1、2要参照) 「②商号又は名称」を変更する場合にはフリガナを付すること(※1、2要参照) 「③代表者」を変更する場合にはフリガナを付し、「別紙3」を必ず記入し、提出すること 「④競争参加を希望する地域・営業所」及び「⑤希望する資格の種類および営業品目」を変更する 場合、それぞれ「別紙1」「別紙2」を記入し、提出すること	①～③の変更の場合、登記簿に記載のある移転日、変更日、就任日を記入。 ④～⑤については申請日を記入

機械装置等の額 ※⑤において、「物品の製造」を新たに追加する場合のみ、下記項目を記入

機械装置額	(千円)	運搬具額	(千円)	工具その他	(千円)	合計	(千円)
-------	------	------	------	-------	------	----	------

添付書類(添付した書類に○印を記入)

資格審査結果通知書(写) ※必須 もし、紛失等で(写)を添付できない場合は、再発行届を併せて届け出てください。
【法人のみ】登記事項証明書(写) ※①～③、⑤のいずれかを変更する場合必須
【個人のみ】変更項目の分かる書類(写) ※①～②のいずれかを変更する場合必須
直近の財務諸表類(写) ※⑤において、「物品の製造」を新たに追加した場合必須

その他添付書類(該当する項目に○印を記入)

委任状(代理申請の場合必須)
外字届(申請内容に外字が含まれる場合必須)

2. 資格審査結果通知書送付先(※1.または2.に○印を記入)

資格審査結果通知書 送付先	1. 本社	2. 担当者・代理人
------------------	-------	------------

※未記入の場合は本社になります

※1、2 本社住所、商号又は名称が競争参加を希望する地域に含まれる場合、④の申請も同時に行ってください(必要に応じて別紙1を添付)
※3 【個人】の代表者の変更は不可。(ただし、改姓・改名時のみ可。)
※4 資格の種類を追加において書ききれない場合必要に応じて別紙2を添付 ※資格審査結果通知書の住所は登記事項証明書に記載の住所となります。

以下受付・審査機関使用欄

受付機関コード	受付番号	審査担当者	
---------	------	-------	--

(別紙1) 競争参加を希望する地域、営業所(変更後の内容を記載すること)

(※複数記入可能) ※地域別業者担当連絡先

(変更・追加・削除)を記入すること※1		営業所等名称 (本社を含む※2)	〒	所在地※3	連絡先
	北海道				TEL:
					FAX:
	東北				TEL:
					FAX:
	関東 甲信越				TEL:
					FAX:
	東海北陸				TEL:
					FAX:
	近畿				TEL:
					FAX:
	中国				TEL:
					FAX:
	四国				TEL:
					FAX:
	九州 沖縄				TEL:
					FAX:

※1 既に選択した地域・営業所に、変更がなければ、空欄にすること。

※2 本社が担当する場合、商号又は名称(会社名等)を省略せずに記入

※3 本社住所(登記事項証明書の住所)が現住所と異なる場合は現住所を記入の上、末尾に(現住所)をつける

※(市外局番一局番一番号)

以下受付・審査機関使用欄

受付機関コード							
---------	--	--	--	--	--	--	--

受付番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

審査担当者					
-------	--	--	--	--	--

(別紙2) 希望する資格の種類、営業品目(変更後の内容を記載すること)

(※複数記入可能)

資格の種類※	物品の製造	
営業品目 ※	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
121	その他機器類	
122	医薬品・医療用品類	
123	事務用品類	
124	土木・建設・建築材料	
127	警察用装備品類	
128	防衛用装備品類	
129	その他	

資格の種類※	物品の販売	
営業品目 ※	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
221	その他機器類	
222	医薬品・医療用品類	
223	事務用品類	
224	土木・建設・建築材料	
227	警察用装備品類	
228	防衛用装備品類	
229	その他	

資格の種類※	役務の提供等	
営業品目 ※	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類※	物品の買受け	
営業品目 ※	401	立木竹
	402	その他

※ 既に選択している資格や営業品目に変更がなければ、空欄にしてください。追加なら○を記入し、削除なら▲を記入してください。

以下受付・審査機関使用欄

受付機関コード					
---------	--	--	--	--	--

受付番号					
------	--	--	--	--	--

審査担当者	
-------	--

(別紙3) 予算決算及び会計令第70条第3号に該当しないことの誓約

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、全省庁統一資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。
(上記に誓約及び同意する場合、左のチェックボックスにチェックをしてください。)

記

- 1 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条第3号に該当しないこと。
すなわち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項 各号に掲げる次の者でないこと
(1) 指定暴力団員
(2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
(3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員になっているもの。
(4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

以上

役員等名簿

(1/)

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日※和暦で記入

★役員等名簿の記入に当たっての留意事項

- ・法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員です。※ただし、監査役は除く。
代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に記載ください。
- ・個人事業主の場合、役職欄は省略可能とします。
- ・役員が公務員の場合、役職欄は当該公務員の所属と役職名とし、生年月日は省略可能とします。
- ・登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、役職に退任日、氏名に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。

※役員等名簿が8名より多くなる場合は、「(別紙3a) 役員等名簿追加用」を追加してください。

以下受付・審査機関使用欄

受付機関コード					
---------	--	--	--	--	--

受付番号					
------	--	--	--	--	--

審査担当者	
-------	--

(別紙3a) 役員等名簿追加用

役員等名簿

(2 /)

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日※和暦で記入

※役員等名簿の行数が足りない場合は、「(別紙3a) 役員等名簿追加用」をコピーして追加してください。

以下受付・審査機関使用欄

受付機関コード											受付番号							審査担当者				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--	--	--	--	--	-------	--	--	--	--